

環境報告書2025

日本電波工業株式会社

この環境報告書について

トップメッセージ

ご挨拶

環境活動の歩みと体制

環境保全の歩み

環境推進体制

ISO 14001認証登録

環境負荷の定量的管理

CO₂排出量と原単位排出量

廃棄物量とリサイクル率

フッ化水素の取扱量・移動量の推移

マテリアルバランス

活動紹介_社内の取組み

グリーン・クリスタル・テクノロジー® ～NDKの環境対応～

廃棄物分別活動の推進

部門での環境マネジメントプログラム実践

節電活動

プラスチック資源循環

活動紹介_制度・外部との連携

教育・啓発

環境物質管理とグリーン調達

生物多様性の保全

地域清掃活動

環境法令の遵守

法令順守

排水管理

対象範囲

本報告書は、日本電波工業株式会社(以下「NDK」)の環境方針および環境保全活動について、社内外のステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的として作成しています。

なお、本報告書の対象期間は2024年度、対象組織はNDKです。

当社の環境理念・方針については、以下のQRコードよりご確認ください。

詳細をご覧になりたい方は、スマートフォン等で読み取りのうえ、公式サイトをご参照ください。

環境基本理念・環境基本方針

<https://www.ndk.com/jp/sustainability/environment/policy/>



日本電波工業株式会社 環境方針

<https://www.ndk.com/jp/sustainability/environment/policy/ndk.html>



ご挨拶

NDKグループは、2024年に創業75周年という節目を迎え、中長期的な成長と企業価値向上を目指して環境保全活動に積極的に取り組んでいます。また、2030年に向けた長期経営戦略「Vision2030」の「周波数でデジタル社会の未来を創る」というビジョンのもと、社会価値と経済価値の両立を追求しています。

ものづくりの現場では、スマートファクトリー化を推進し、DX（デジタルトランスフォーメーション）やAIなどの先端技術を積極的に取り入れることで、生産性の向上と環境負荷の低減を両立しています。工場設備や生産ラインのデジタル化、業務プロセスの効率化、データ活用による省エネルギーやペーパーレス化など、日々の改善活動を通じて資源の有効活用と廃棄物の削減にも取り組んでいます。

これらの施策は、地球環境への配慮と持続可能な社会の実現に向けた企業の責任でもあります。

さらに長期的な視点から「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、温室効果ガス排出量の削減や再生可能エネルギーの活用、環境に配慮した製品開発など、さまざまな角度から環境負荷低減に取り組んでいます。

これまでの歩みを土台に、80周年、そしてその先の未来に向けて、NDKグループは持続可能な循環型社会の実現と自然環境との調和をめざし、全社一丸となって挑戦を続けてまいります。

代表取締役
執行役員社長
加藤 啓美



環境保全の歩み

1994年に特定フロン全廃と地球環境保護対策委員会の設置を行い、環境経営の基盤づくりを開始しました。

1997年には経営理念に「地球環境保全に取り組み、社会的責任を果たす。」を追加し、1999年にはグループ全体で環境基本理念・方針を制定、ISO14001認証取得を達成するなど、環境マネジメント体制を強化してきました。

2000年代以降は、国内外の事業所でISO14001認証を拡大し、地域社会や取引先との連携も深めながら、環境負荷低減や循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

2004年には狭山事業所でゼロエミッション活動を開始し、2009年度にはゼロエミッション達成・リサイクル率100%維持という成果を挙げました。

その後も、太陽光発電システムの設置、温室効果ガス排出量削減計画の策定・公開、環境賞の受賞、地域清掃や生物多様性保全活動など、幅広い分野で環境保全活動を展開しています。

近年は、埼玉県条例に基づく温室効果ガス排出量削減目標（13%→20%）を毎年達成しております。2022年には「Vision 2030」の中で、2050年カーボンニュートラルに向けた長期戦略を公表しました。

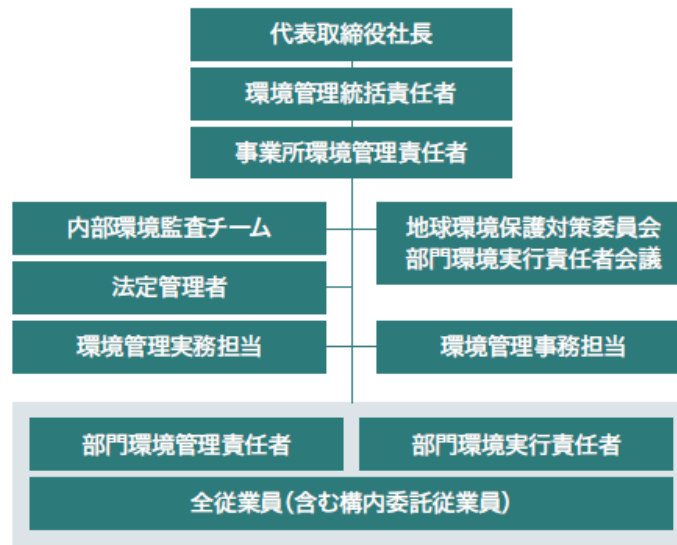
2023年には非化石証書の購入を開始し、2024年にはGHG排出量削減のロードマップを策定、SBT認証取得に向けた準備を進めるとともに、オフサイト発電所からNDK狭山事業所に電力供給も開始しました。

環境推進体制

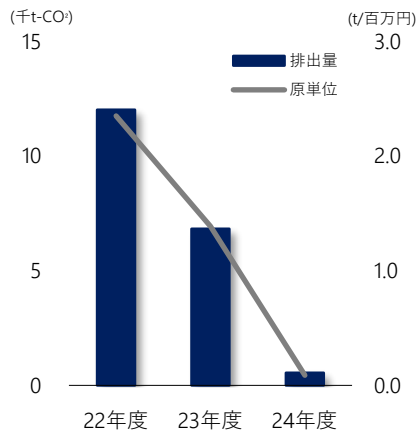
エネルギーや環境負荷物質の使用低減、廃棄物の削減等、環境保全活動を強力に積極的に推進し、環境保全に向けた姿勢を打ち出すため、左図のような環境マネジメント体制を整えております。

ISO 14001認証登録

国内外の主要事業所（本社、狭山事業所、古川NDK、函館NDK、蘇州NDK、ASIAN NDK CRYSTAL、NDK QUARTZ MALAYSIA）でISO14001認証を取得し、環境マネジメント体制をグループ全体で強化しています。本社と狭山事業所は認証を統合し、継続的に認証を維持しています。



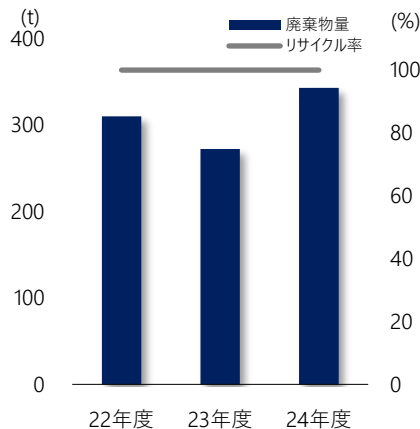
環境マネジメント組織



CO₂排出量と原単位排出量

CO₂排出量は、主にグリーン電力への切り替えにより大幅に削減されました。

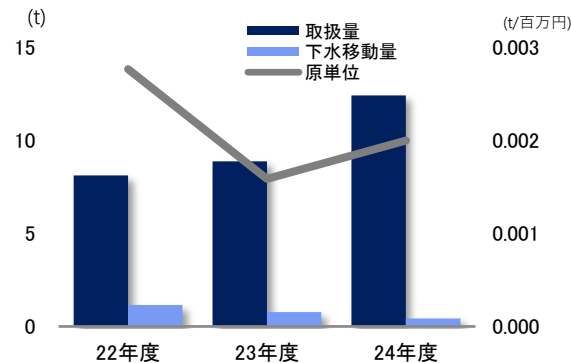
売上高あたりの排出量(原単位)も年々低減しています。



廃棄物量とリサイクル率

資源の有効活用と環境負荷の低減を目的に、廃棄物の分別・リサイクルを推進しています。

2009年度にゼロエミッションを達成し、2010年度以降はリサイクル率100%を継続しています。



フッ化水素の取扱量・移動量の推移

PRTR法に基づき対象化学物質の取扱量・排出量を把握し、排出削減に取り組んでいます。

現在の対象物質は「フッ化水素およびその水溶性塩」のみで、工程改善や廃水処理により、環境への排出を抑制しています。

環境負荷の定量的管理

マテリアルバランス

事業活動における資源の投入と、それに伴う環境への排出状況を定量的に把握し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

このマテリアルバランス(資源の投入と排出の関係を示す指標)をもとに、当社ではエネルギー使用量の削減やクリーンエネルギーの導入を推進し、持続可能な社会の実現に向けて環境負荷の低減に努めています。

左図に2024年度のマテリアルバランスを示します。CO₂排出量に関しては、燃料燃焼による直接排出が大部分を占めており、電力による間接排出は、グリーン電力への切り替えにより実質的にゼロに近い水準となっております。

IN		OUT	
	電力 20,756MWh		CO ₂ 549t
	都市ガス 206,846m ³		廃水 253,554m ³
	LPG 5,633m ³		PRTR* ¹ 0.43t
	A重油 1,880L		排出物* ² 343t
	取水 235,554m ³		汚泥 281t
	PRTR* ¹ 12.4t		廃酸 15t
			廃ﾌﾟﾗ 14t
			他 33t

*¹NDKにおけるPRTR対象化学物質とは、フッ化水素及びその水溶性塩です。

*²排出物の99.5%以上がサーマルリサイクル・マテリアルリサイクルされています。

グリーン・クリスタル・テクノロジー® ～NDKの環境対応～

グリーン・クリスタル・テクノロジー®は、NDKの水晶デバイスにおける新しい環境対応コンセプトであり、製品のライフサイクル全体を通じて、省エネや環境性能の向上に取り組むものです。

具体的には、製品の小型・軽量化や低消費電力化による省エネ・CO₂削減、製造工程の効率化による省資源化、環境負荷物質の削減・全廃、そして環境に配慮したものづくりを柱としています。

これらの取り組みにより、社会の環境ニーズに応え、持続可能な社会の実現に貢献しています。

廃棄物分別活動の推進

廃棄物の適正な分別を徹底するため、「廃棄物分別マニュアル」を社内ポータルに掲載し、分別活動を推進しています。

このマニュアルでは、廃棄物の種類ごとに分別方法や廃棄場所、注意事項を定めており、適正な廃棄物管理と資源として再利用する有価物化を推進しております。



部門での環境マネジメントプログラム実践

国の環境政策の指針である第6次環境基本計画に基づき、各部門が省エネ・CO₂削減、印刷用紙削減、環境配慮型製品の開発などに取り組んでいます。

これらの活動の成果は、社内の地球環境保護対策委員会にてレビューを行っており、特にエネルギー使用量削減については多くの部署で目標を達成しております。環境配慮型製品の開発などについては、継続的な活動テーマとしております。

節電活動

照明・空調・OA機器などの使用において、必要な場面・場所に限定した運用を徹底し、未使用時の電源オフやプラグの抜去などを通じて、日常的な節電に努めています。

これらの取り組みにより、業務に支障をきたすことなく、エネルギー使用量の削減を図っています。

プラスチック資源循環

「プラスチック資源循環促進法」に関連した取り組みの一環として、プラスチック資源の排出抑制に努めています。

具体的には、製品の梱包に使用されたプラスチック製緩衝材について、過剰使用の抑制と長期使用を目指し、社内のリユースステーションで回収・再利用を行っています。



プラスチック製緩衝材のリユースステーション

教育・啓発

社員一人ひとりの環境意識向上を目的として、体系的な教育・啓発活動を実施しています。

全従業員を対象に、環境に関する一般知識や環境方針・関連規程について環境自覚教育を行うほか、環境保全推進員には専門知識の育成教育、内部監査員には監査方法の教育、法令業務従事者には環境法令知識の教育、化学物質取扱者には特定業務教育を実施しています。

これらの取り組みにより、組織全体で環境保全への理解と実践力の向上を図っています。

環境物質管理とグリーン調達

国内外の法令や顧客要求に基づき、環境に配慮した製品づくりを進めるために、使用禁止や削減対象物質を明確にした社内規格を整備し、製品開発や部品選定に反映させています。

部品や材料の採用では、品質・信頼性・環境影響を事前に確認し、禁止物質を含まないことを確実にしたうえで認定を行っており、これにより、環境負荷の少ない製品の提供を実現しています。

調達においては、環境保全に積極的な取引先や、環境負荷の少ない原材料・部品を優先的に選定しています。取引先の環境活動、製品の設計や梱包における環境配慮、環境リスクへの対応体制などを総合的に評価し、グリーンパートナーとの協力体制を築いています。

生物多様性の保全

当社狭山事業所では、生物多様性保全の一環として、敷地内の緑化や植栽の管理、外来生物の駆除などに継続的に取り組んでいます。

また、森林資源の持続可能な利用にも配慮し、森林認証紙の導入を進めています。



狭山事業所

地域清掃活動

地域貢献活動として、埼玉県が推進する「彩の国ロードサポート制度」および、狭山市が独自に推進する「狭山市環境美化推進制度」の認定団体として、ボランティア清掃活動に参画しています。

事業所正門前から根岸坂上交差点、根岸交差点（国道407号線、約1km）にかけて、年4回の清掃活動を実施しています。



地域清掃活動に参加した社員の集合写真

法令順守

当社は、社内規程（環境関連法令等管理規程）を定め、環境管理実務担当が環境関連法令や自治体条例の順守状況を実査し、順守評価を行っています。

主な環境関連法令として、環境基本法、地球温暖化対策推進法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法、化学物質管理関連法などを適切に管理し、順守しています。

排水管理

水質汚染防止については、法や条例の排出基準を遵守すべく廃棄・廃水処理施設を設置し、循環型社会システムの構築を目指した活動を推進しています。

排水については、法令に基づき定期的に水質検査を実施しており、カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、砒素、シアン化合物、トリクロロエチレン、ベンゼンなどの有害物質や、pH、生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）、浮遊物質（SS）など、さまざまな項目を検査しています。

すべての項目で法令基準を十分に下回る結果となっており、適切な排水管理に努めています。

[環境報告書2025]

編集方針

対象範囲：日本電波工業株式会社(狭山事業所)

対象期間：2024年4月～2025年3月(2024年度)

対象分野：日本電波工業株式会社での環境活動

発行日：2025年12月19日

編集：品質保証部ISO事務局